

貸借対照表

平成 28 年 12 月 31 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	335,951	流 動 負 債	116,570
現金及び預金	163,935	未払金	27,994
売掛金	71,115	買掛金	39,372
商用品	89,543	未払費用	8,349
その他流動資産	11,355	未払法人税等	12,312
		未払消費税等	4,370
		リース債務	2,704
		賞与引当金	20,275
		その他の流動負債	1,191
固 定 資 産	130,521	固 定 負 債	21,062
有形固定資産	7,352	リース債務	3,072
建物付属設備	603	繰延税金負債	17,989
リース資産	8,628	退職給付引当金	-
車両運搬具	7,516		
工具、器具及び備品	7,612		
無形固定資産	2,832		
ソフトウェア	2,564		
電話加入権	267		
投 資 そ の 他 の 資 産	120,337	負 債 合 計	137,633
長期前払費用	20,603	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	58,752	株 主 資 本	328,839
前払年金費用	285	資 本	10,000
繰延税金資産	40,000	利益剰余金	318,839
関係会社貸付金	25	利益準備金	3,100
		その他利益剰余金	315,739
		繰越利益剰余金	315,739
		純 資 産 合 計	328,839
資 産 合 計	466,472	負 債 及 び 純 資 産 合 計	466,472

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	業年度増加株	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	200株	-	-	200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	16,000	80,000	平成27年12月31日	平成28年3月26日

(その他の注記)

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,008千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	43,258千円
関係会社に対する短期金銭債務	14,789千円

2. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	35,382千円
(2) 関係会社との営業取引以外の取引高	90千円